

改憲反対が賛成の3倍

5/11
旗

名古屋 若者100人アンケート



アンケートにこたえる若者。3日、名古屋市中村区

日本の戦争参加に危機感

憲法記念日(3日)

に毎年、名古屋駅周辺で実施している「若者100人アンケート」。通行する若者に憲法について聞くと、今年に改憲反対が賛成の3倍になりました。安倍首相が戦争法を強行し、改憲をねらうなか、「日本が戦争に参加する」という危機感をもつ若者が増えていることが分かりました。

9条＝平和

アンケートは1993年から行われ、今年で21回目。愛知県平和委員会青年学生部のメンバーら12人が声をかけ、午前9時から1時間半で106人から回答を得ました。内訳は

11〜40歳で、平均年齢は19歳。

「憲法は変えるべきか？」との質問は毎年行っています。例年通り、「わからない」(46

・2%)が半数近くをしめしましたが、今年はい「どちらかといえは変えるべきではない」が40・6%と急増。「変えるべき」「どちらかといえば変えるべき」(13・2%)の3倍以上となりました。13年までは賛否が拮抗(きっこう)し、むしろ賛成派のほうが多い傾向でしたが、14年から反対が上回り、今年はその差が大きく開きました。

「憲法は変えるべきでない」と答えた公務員の女性(23)は「安

倍政権のもとでの改憲は危険だと思う。9条と安保法は矛盾しているし、いまの憲法で平和を守るべきです」ときっぱり。

憲法9条についても、「変えるべきではない」(54・7%)が例年以上に多くなり、若者の中に「戦争はよくない」「9条＝平和というイメージが浸透しているのが分かります」。

「戦後70年以上、戦争にならなかつたのは9条があったからだと思う。平和が一番なので、憲法も9条もこのままでいい」と答えた女性(24)も。「変えたほうがいい」(8・5%)と答えた人はわずかで、なかには「自衛隊が海外の戦地に送られないように、憲法

9条をもっと厳しくするべきだ」という女性(20)もいました。

友達と話す

「安保関連法」について、反対(33・0%)が賛成(10・1%)を大きく上回りました。反対と答えた男子大学生(21)は、「安倍首相が戦争に参加しようとしていると学校で友達と話したことがあ

る」といいます。男子高校生(17)も「憲法9条に矛盾する安保法はいらないと家で話した。海外の戦争に参加すれば、自衛隊が軍隊として認識されてしまう」と述べました。

「緊急事態条項」については「知らない」が7割で、若者への浸透度が低いことが浮き彫りになりました。千葉県から旅行にきていた女性(22)は「知らない」と答えましたが、戦争や大災害時に首相が緊急事態を宣言すれば政府に権限を集中させることができる

と聞くと、「権力を首相に集中させるのはダメ。大災害が起きたときは、遠くにいる首相じゃなくて、現場の人たちの判断こそ優先されるべきです」と語りました。

澤村暁世・青学部長は「集団的自衛権の閣議決定や安保法制(戦争法)の成立で、若者のなかに戦争への危機感が増している。若者に積極的に働きかけ、平和憲法を守っていきたい」と話しました。